

【注 記】

1 重要な会計方針

①引当金の計上基準

・徴収不能引当金：

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金：

(1) 退職金の支給に備えるため、大学、短期大学部及び法人本部の役員・教職員については、期末要支給額 4,755,537,800 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) 退職金の支給に備えるため、高等学校、中学校、附属幼稚園の教職員については、期末要支給額 3,570,109,278 円の 100%を基にして、東京都私学財団交付金の相当額を控除した金額を計上している。

(3) 退職金の支給に備えるため、國學院幼稚園の教職員については、期末要支給額 19,843,600 円の 100%を計上している。

・退職年金引当金：

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

②その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額表示している。

2 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3 減価償却額の累計額の合計額

30,081,550,694 円

4 徴収不能引当金の合計額

0 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

土地	41,124,778 円
建物	2,777,796,290 円
合計	<u>2,818,921,068 円</u>

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

940,464,360 円

7 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,939,468,000	8,116,587,000	177,119,000
(うち満期保有目的の債券)	(6,939,468,000)	(7,076,587,000)	(137,119,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,700,000,000	5,622,483,000	△ 77,517,000
(うち満期保有目的の債券)	(5,700,000,000)	(5,622,483,000)	(△77,517,000)
合 計	13,639,468,000	13,739,070,000	99,602,000
(うち満期保有目的の債券)	(12,639,468,000)	(12,699,070,000)	(59,602,000)
時価のない有価証券	752,103,500		
有価証券合計	14,391,571,500		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	12,639,468,000	12,699,070,000	59,602,000
株式	0	0	0
投資信託	1,000,000,000	1,040,000,000	40,000,000
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	13,639,468,000	13,739,070,000	99,602,000
時価のない有価証券	752,103,500		
有価証券合計	14,391,571,500		

(2) 関連当事者との取引

平成27年度における学校法人國學院大學と関連当事者との取引は次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長	坂口吉一	-	-	-	-	-	-	借入金の連帯保証(注)	201,200,000	-	-

(注) 日本私立学校振興・共済事業団からの借入及び財団法人東京都私学財団からの借入に対して連帯保証人となっている。なお、保証料の支払はない。